

【様式3】

誓約書

令和8年 月 日

沖縄県知事 殿

所 在 地:

商号又は名称:

代表者役職・氏名:

印

市町村立学校教職員メンタルヘルス対策推進支援業務公募型プロポーザルに応募するに当たり、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること、応募要領「6 企画提案書を提出する者に必要な資格」に定める要件を全て満たしていること及び提出書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

(参考)

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)

第32条 国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

- (1) 指定暴力団員
- (2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)
- (3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
- (4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者(前号に該当するものを除く。)

(注) 共同企業体の場合、代表法人及び構成員全員について、企業ごとに作成すること。